

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第77期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高	百万円	30,409	34,816	30,373	19,592	26,164
経常利益又は 経常損失()	"	1,736	2,570	1,676	770	1,871
当期純利益又は当期純 損失()	"	877	1,172	124	1,142	1,789
包括利益	"	-	-	-	-	1,599
純資産額	"	10,938	11,734	11,644	10,368	11,841
総資産額	"	25,443	25,966	24,340	22,158	25,498
1株当たり純資産額	円	864.81	927.79	920.79	819.89	936.42
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	69.36	92.73	9.86	90.34	141.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.0	45.2	47.8	46.8	46.4
自己資本利益率	"	8.3	10.3	1.1	-	16.1
株価収益率	倍	17.89	10.19	40.36	-	4.53
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,702	2,969	319	1,226	1,328
投資活動による キャッシュ・フロー	"	669	789	1,321	1,260	271
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,099	1,076	846	6	249
現金及び現金同等物の 期末残高	"	1,707	2,729	2,542	2,501	3,187
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,024 [57]	1,053 [47]	1,088 [43]	1,137 [41]	1,174 [44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
売上高	百万円	28,145	33,223	28,729	17,010	24,442
経常利益又は 経常損失()	"	1,394	2,114	1,812	1,164	1,263
当期純利益又は当期純 損失()	"	711	972	387	1,318	1,497
資本金 (発行済株式総数)	" (株)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)	2,264 (12,650,000)
純資産額	百万円	9,267	10,034	10,281	8,876	10,214
総資産額	"	23,506	24,027	22,837	20,461	23,008
1株当たり純資産額	円	732.72	793.41	812.97	701.89	807.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)	5.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	56.22	76.89	30.61	104.28	118.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	39.4	41.8	45.0	43.4	44.4
自己資本利益率	"	7.9	10.1	3.8	-	15.7
株価収益率	倍	22.07	12.28	13.00	-	5.41
配当性向	%	17.8	13.0	39.2	-	8.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	813 [55]	817 [46]	829 [43]	827 [41]	805 [44]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第76期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和8年3月 四方幸夫が個人経営により三社電機製作所を大阪市東淀川区国次町（現在 西淡路町）で創業、映画光源用チョーキングコイル・オートトランスの製作に着手

昭和23年4月 株式会社三社電機製作所に改組、資本金2百万円

昭和34年11月 大阪市東淀川区淡路本町（現在 淡路二丁目）に本社社屋完成

昭和36年11月 本社工場竣工

昭和38年3月 松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の資本参加を受け、関係会社となる

昭和44年7月 西淡路工場（その後、(旧)大阪・東淀川工場に改称）竣工

昭和45年12月 大阪・吹田工場竣工

昭和49年12月 株式会社三社電機サービスを設立

昭和56年4月 株式会社三社電機サービスを株式会社三社エンジニアリングサービス（現・連結子会社）と株式会社三社エレクトロコンポーネントに分割

昭和57年7月 滋賀・守山工場竣工（旧、滋賀工場）

昭和58年1月 米国ニューヨーク州にサンレックスコーポレーション（現・連結子会社）、香港にサンレックスリミテッド（現・連結子会社）を設立

昭和60年9月 岡山・奈義工場竣工（現、岡山工場）

平成4年4月 株式会社三社エレクトロコンポーネントを吸収合併

平成5年10月 滋賀・水口工場竣工

平成6年1月 中国・順徳市（現、佛山市）に順徳三社電機有限公司（現、佛山市順徳区三社電機有限公司・連結子会社）を設立

平成6年11月 (旧)大阪・東淀川工場の生産設備を本社工場に移設し、本社工場の名称を大阪・東淀川工場に変更

平成6年12月 (旧)大阪・東淀川工場跡に研究所『S - P E R C』を開設

平成9年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

平成10年10月 新本社・研究棟竣工、本社機能及び研究所『S - P E R C』を移転

平成11年3月 大阪・吹田工場の生産設備を大阪・東淀川工場に移設し、大阪・東淀川工場の名称を大阪工場に変更

平成11年4月 シンガポールにサンレックスアジアパシフィックP T E . L T D .（現・連結子会社）を設立

平成12年2月 大阪・吹田工場を売却

平成12年3月 滋賀県守山市に工場用地を取得（現、滋賀工場）

平成13年8月 中国上海市に三社電機（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立

平成14年3月 滋賀新工場第一期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、滋賀・水口工場の生産設備を同工場に移設

平成16年8月 滋賀新工場第二期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、(旧)滋賀工場の生産設備を同工場に移設

平成16年9月 (旧)滋賀工場を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、その他の関係会社のパナソニック(株)と密接な関係を保ちながら、半導体素子、電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

1. 事業内容と当社事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- [半導体].....当社が製造販売するほか、子会社のサンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機（上海）有限公司及びサンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. においても販売を行っております。
- [電源機器].....当社が製造販売するほか、子会社では佛山市順徳区三社電機有限公司が製造販売、サンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、三社電機（上海）有限公司、サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. 及び(株)三社エンジニアリングサービスが販売を行っております。また、パナソニック(株)においても当社製品の販売を行っております。
- また、電源機器の据付試運転及び保守点検を子会社の(株)三社エンジニアリングサービス及びサンレックステクニカルサービスが行い、電源機器関連の部品の一部をパナソニック(株)から購入しております。

セグメント情報は上記の区分に従って作成しております。

2. 連結子会社及び関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

- (株)三社エンジニアリングサービス.....電源機器の販売
電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事
- サンレックスコーポレーション.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスリミテッド.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.半導体素子及び電源機器の販売
- 三社電機（上海）有限公司.....半導体素子及び電源機器の販売
- 佛山市順徳区三社電機有限公司.....電源機器の製造販売

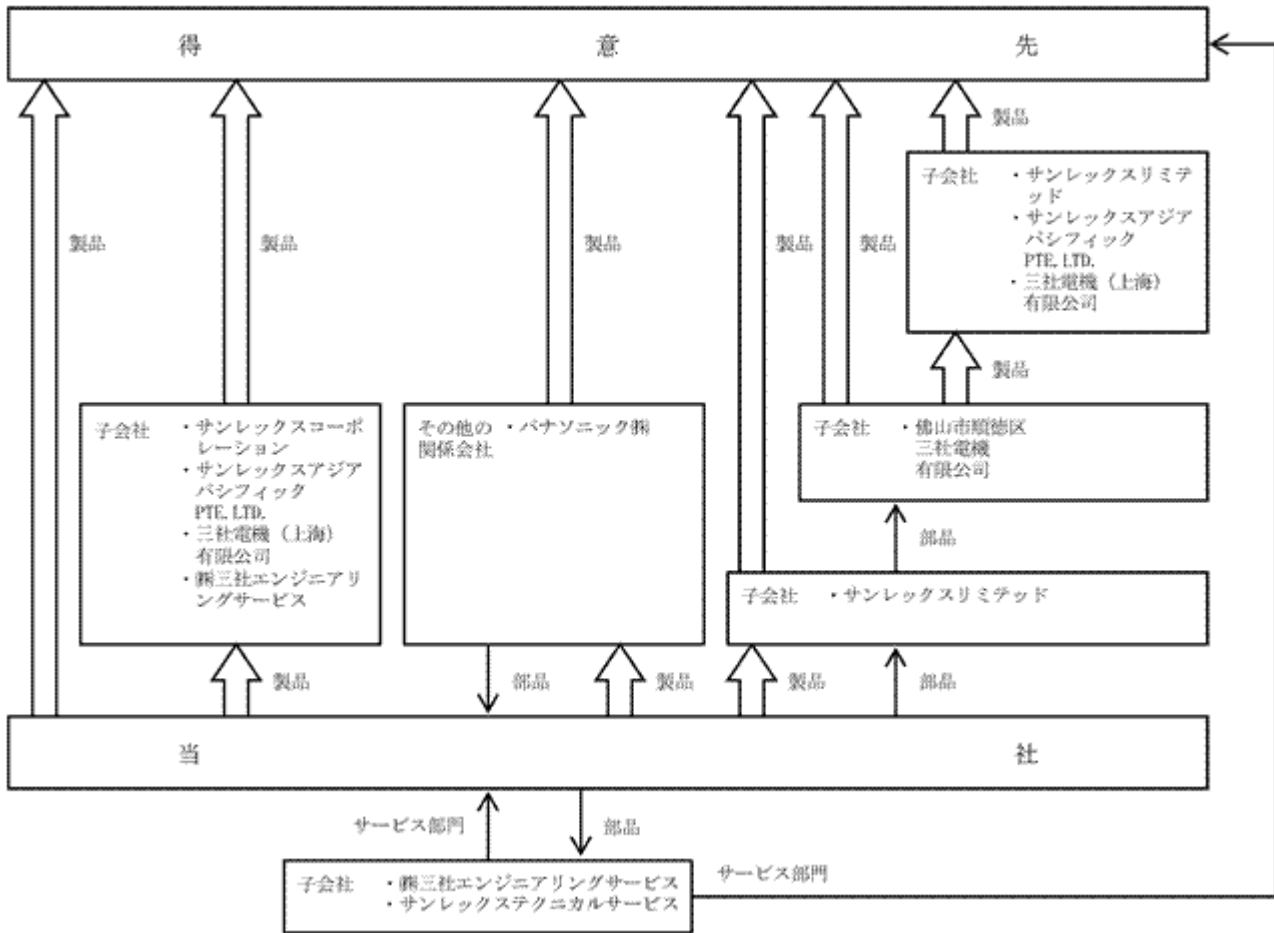
非連結子会社

- サンレックステクニカルサービス.....電源機器の修理及び保守点検

その他の関係会社

- パナソニック(株).....電気機械器具類の製造販売

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
㈱三社エンジニアリングサービス	大阪市東淀川区	20,000千円	電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事	直接 100%	当社製品の販売、設置工事、保守点検、その他役員の兼任等あり
サンレックスコーポレーション(注)1.2	アメリカ ニューヨーク	US \$ 2,510千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスリミテッド	香港九龍	HK \$ 250千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.	シンガポール ゴードン	S \$ 500千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 250千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり 保証債務あり
佛山市順徳区三社電機有限公司	中国佛山市	13,272千円	電源機器の製造、販売	直接 100%	当社製品の製造、販売 役員の兼任等あり 保証債務あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. サンレックスコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,842百万円
	(2) 経常利益	392百万円
	(3) 当期純利益	257百万円
	(4) 純資産額	927百万円
	(5) 総資産額	2,293百万円

その他の関係会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
パナソニック㈱ (注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具類の製造 販売	(被所有) 直接 26.60	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	330 (22)
電源機器事業	719 (22)
報告セグメント計	1,049 (44)
全社(共通)	125 (-)
合計	1,174 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
805(44)	41.4	15.5	4,722,821

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	309 (22)
電源機器事業	418 (22)
報告セグメント計	727 (44)
全社(共通)	78 (-)
合計	805 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
3. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 三社電機労働組合はJAMに加入しております。
- 労使関係は組合結成以来きわめて安定しております。
- 平成23年3月31日現在における組合員数は657名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめ新興諸国の堅調な成長などに支えられて回復基調で推移していましたが、年度後半に入ると中東諸国の政変やEU加盟国の財政不安、さらに資源の高騰や中国や新興国におけるインフレ抑制を目的とした政策金利の引き上げなど、先行き不透明な状況となってまいりました。一方、わが国経済は、個人消費や設備投資の一部に持ち直しの兆しがありましたが、急速な円高をはじめ、株安や原油価格の高騰などにより景気の先行きが懸念される中で、3月11日に発生した東日本大震災の影響は大きく、年度末にかけて国内景気は急速な落ち込みを見せ始めました。

このような状況下、当社グループは、平成23年3月期から始まった中期経営計画の初年度にあたる当期を、「持続可能な成長への基礎作り」と位置付け、収益性を重視したスリムな経営体質への転換を最優先の取り組み課題として推進してまいりました。新規の設備投資を制限するとともに、人件費・固定費を中心とした全社的なコスト削減や不採算事業の整理を強力に推進し、損益分岐点の大幅な引き下げを断行いたしました。また、営業部門が利益管理責任を担う体制に変革して、受注段階から常に収益を重視するように社員全員の意識改革を推進してまいりました。

一方で、前期後半から急速に回復してきた受注に対応するために、主として中国での海外子会社や製造委託先の生産体制の立ち上げと整備・拡充に全社を挙げて取り組むとともに、併行して国内や中国以外での外注先の新規開拓・展開も図り、自社の工場設備や人員を増やさない経営方針（製造拠点分散、水平分業）を徹底いたしました。

これらの結果、当期の連結業績については、売上高は電源機器・半導体事業ともに受注が期を通して総じて堅調に推移したことにより、261億6千4百万円（前期比33.5%増加）となりました。利益については、売上の増収効果に加えて、特に電源機器事業において海外生産比率を大幅に上昇させたことによる製品原価の低減が利益に大きく寄与したこと、「緊急経営対策」として前期後半から継続して実行した経営体質の転換に係る諸策の効果が着実に表れ始めたこと等により、営業利益は19億7千1百万円（前期は8億6千2百万円の損失）、経常利益は18億7千1百万円（前期は7億7千万円の損失）、当期純利益は17億8千9百万円（前期は11億4千2百万円の損失）と大幅な改善となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)半導体事業

当事業においては、環境・省エネに対する需要が世界的な潮流として増加している中、中国を中心としたアジア市場向けの受注が好調に推移いたしました。建機・工作機械・溶接機向け等の産業用パワーモジュールをはじめ、エアコンのインバータ化に伴う旺盛な需要を背景に一般モジュールの受注が特に堅調でした。一般モジュールの売上高は、前期比18億7千万円の増加、前期比1.56倍の増加となりました。また、前期から取り組んでいる事業自体の構造改革により、自社の生産体制は大きくダウンサイジングしたものの、採算面では大幅に改善いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は95億7千8百万円となり、セグメント利益は7億3千3百万円となりました。

(b)電源機器事業

当事業においては、デジタルシネマ用光源電源の受注が前期に引き続き好調であったことに加えて、前期は大きく低迷していた金属表面処理用電源が国内の電子部品・プリント基板製造向けの受注が回復し、また海外での溶接機の受注も回復したこと等により、当事業は受注・売上ともに期を通して好調に推移いたしました。デジタルシネマ用光源電源については、売上高は前期比33億円の増加、前期比2.46倍と大きく増加いたしました。こうした受注増加に対応すべく生産体制の補強と急速な円高に対応するコストダウンを図る目的で、中国における海外子会社と製造委託先の生産体制の整備・拡充を年度初めから立ち上げるべく全社を挙げて推進してまいりましたが、第2四半期以降になって漸く生産体制が整備され、これらの海外生産力の増強効果が下期になって本格的に業績に寄与してまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は165億8千5百万円、セグメント利益は24億4千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益19億1千万円、減価償却費9億8百万円などが増加要因として寄与し、固定資産の取得3億3百万円などの減少要因があり、結果として、前期末に比べ6億8千5百万円増加し31億8千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において13億2千8百万円（前期比8.3%増加）の資金の流入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益19億1千万円、減価償却費9億8百万円、棚卸資産の増加14億4千1百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において2億7千1百万円（前期比78.5%減少）の資金の流出となりました。

これは主に固定資産の取得による支出3億3百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において2億4千9百万円（前期は6百万円の流入）の資金の流出となりました。

これは主に配当の支払による支出1億2千6百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	8,476	154.9
電源機器事業(百万円)	16,309	164.6
合計(百万円)	24,786	161.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
半導体事業	10,592	140.4	3,821	136.1
電源機器事業	18,425	131.6	8,087	129.5
合計	29,018	134.7	11,909	131.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	9,578	138.7
電源機器事業(百万円)	16,585	130.7
合計(百万円)	26,164	133.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年3月期につきましては、東日本大震災による広範囲に亘る大規模な被害が当社グループの経営に影響を及ぼすことが懸念されますが、平成22年4月から始まった新・中期経営計画を当初の目標通り完遂させるために、下記項目に注力してまいります。

(a) 半導体事業の収益構造の改革

前期から着手している不採算機種種の整理・撤退の最終段階の完遂及び工場の人員再配置と付随する労務政策を行ってまいります。また、半導体製造力強化プロジェクトチームを新たに立ち上げ、生産性向上（省人化）と設備投資（機械化）を併行して推進してまいります。

(b) 海外生産拠点の整備・拡充

中国における生産子会社（佛山市順徳区三社電機有限公司）及び生産委託会社の更なる体制整備と拡充を進めるとともに、生産部材の海外調達比率を向上させて、現地における生産能力の一層のアップとコストダウンを着実に推進してまいります。

(c) 財務体質の健全化

近い将来、国際会計基準（IFRS）が適用されることを視野に入れ、受入準備体制の構築に着手いたします。併せて総資産圧縮（アセットライト）を推進し、特に棚卸資産（原材料・仕掛品）の削減、遊休不動産の処分、借入金返済、退職給付債務の圧縮等を粛々と順次進めてまいります。また、経営指標としては、ROA（総資産利益率）を掲げ、売上高利益率（収益性）と総資産回転率（効率性）の改善に向けて進捗管理を行ってまいります。

(d) 世代交代と後継者の育成

世代交代は当社が直面する喫緊の課題であり、特定の人に依存する体質から、組織で対応する企業へ体質転換を図るべく、全社的な意識改革を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、「LEADING THE NEW POWER ELECTRONICS」を事業展開の基本方針とし、社会に価値ある製品を継続的に提供することを経営理念の第一に掲げております。この理念のもと、パワーエレクトロニクス分野に経営資源を集中・特化し、特にパワー半導体技術と電源機器技術の融合により、地球環境への負荷の軽減を最終的に目指して、エネルギーの効率使用、省エネ・省資源及びクリーンエネルギーの活用を実現する製品開発を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

しかし、この事業分野は設備投資動向に影響を受けるところが大きく、当社グループの受注高・受注価格も大きく変動を受ける可能性があります。価格競争の激化により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、生産活動、営業活動及び調達活動は、全世界を対象にしております。

そのため、為替のバランスを図ることに努めておりますが、差額として生じた外貨建債権については、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。

しかし、為替予約、為替バランスを図ることにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、各主要市場に販売子会社を設立しているため、連結財務諸表作成上、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の下落

当社グループは、株式を保有しておりますが、今後の株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を処理しております。しかし、退職給付費用及び退職給付債務等の計算に関する事項（割引率、期待運用収益率等）で、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合及び今後年金資産の運用環境の悪化があった場合は数理計算上の差異が発生します。これらの場合、再び退職給付債務の発生等、退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 素材価格の変動

電源機器事業においては、引き合いから受注・引き渡しまでに期間を要し、一方、銅、鉄鋼及び樹脂等の素材を使用した部品を多く使うため、素材関係の市況が急激に変動した場合、製品価格への転嫁が遅れることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との提携等の継続可能性

当社は、販売拡大のため当社に優位性のある商品については、OEM供給あるいは受託生産の形で一部の事業分野において共同で事業活動を行っております。しかし、経営環境の変化を受け相手先企業の要因により、協業関係が継続できなくなる場合もあり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 長期性資産の減損

当社グループは、多額の有形固定資産等の長期性資産を保有しております。これら長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しております。

キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

(9) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。今後、経営状況の悪化等により一時差異等が、将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、法人税等が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度、税制等の変更

当社グループが、予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(11) 製造物責任

今後半導体事業において、ディスクリート及びウエハチップ事業を民生用の市場に展開するにあたり、当社の責任による品質不良を発生させた場合、供給先が実施した回収に伴う費用の一部又は全てを負担する可能性があります。

(12) 災害等による影響

当社グループの半導体の生産拠点は岡山工場のみであり、特に半導体の前工程が地震・火災等の災害により設備に大きな損害を被った場合は、復旧に時間を要する可能性が高いことから生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、操業の復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「社会に価値ある製品の供給」を経営理念として、半導体技術と各種電力制御技術との融合で新しいパワーエレクトロニクスの創造に向けて、基礎的な研究から製品化開発までを手がけております。それを基に各種半導体デバイスと、それらを応用する各種電力制御機器を生産販売しております。

研究開発体制は、電源機器製品と半導体製品それぞれの研究・開発グループで構成しております。

電源機器製品の研究・開発は、半導体デバイスの応用技術、デジタル制御技術などの各種電源機器共通の先行技術開発を行うグループと、小型から大型までの各種電源機器標準製品、個別受注製品の設計・開発を行うグループで構成しております。

半導体製品の研究・開発は、サイリスタ、トライアック、ダイオード、IPMなどのデバイス製品とデバイス応用技術の開発を行うグループと、チップ設計開発、プロセス設計開発及び製品技術開発を行うグループで構成しております。

電源機器製品と半導体製品の研究・開発グループが常に密接な交流を重視することで、半導体技術と電力制御技術の総合技術がIPMを始めとする各種新製品を生み出しております。

当連結会計年度の研究開発費は7億7千9百万円であり、セグメント別の主な成果は次のとおりであります。

(1) 半導体事業

1. 大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

サーボドライブ用にトランスファモード薄型ダイオードモジュールを製品化致しました。

また、新型サイリスタモジュールの開発で、互換製品のレンジ拡大を図りました。

2. IPM

商用エアコン用に単相PFC、インバータを1つのパッケージに収めたIPMを開発致しました。

3. ウエハ・チップ

汎用インバータの低ノイズ化を実現できる新型高速ダイオード用チップを開発致しました。

また、次世代半導体として期待されているシリコンカーバイド（SiC）を使用した1200V 25Aショットキバリアダイオードの試作評価を完了、次年度より実機評価を開始致します。

半導体事業に係る研究開発費は302百万円であります。

(2) 電源機器事業

1. 環境関連技術

太陽光発電用パワーコンディショナー

大規模太陽光発電所用高効率大容量パワーコンディショナーの海外規格(TUV, ENEL) 認証取得製品を100～500kWまでレンジ拡大し、台湾でトータル11MWの太陽光発電用パワーコンディショナーが稼動致しました。

2. 設備関連

デジタルシネマ映像設備用キセノンランプバラスト

小型・高効率の2.1kW出力タイプを新たに市場投入し、デジタルシネマ用プロジェクターメーカーからの様々なニーズに対応できるよう製品レンジ拡大を図りました。

常時インバータ給電方式並列冗長UPS

業界最高水準の電力変換効率94.5%を実現した500kW 4並列UPSシステムを開発し、稼動を開始致しました。

ロボット対応型自動溶接機

自動車工場などのロボット溶接システムに対応した、スパッタレスCO2溶接機を製品化致しました。

電源機器事業に係る研究開発費は476百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、棚卸資産、法人税等、退職給付債務、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関して判断を行い、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、電源機器・半導体ともに受注が期を通して堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比較し33.5%増加の261億6千4百万円となりました。

セグメント別の状況は「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、特に電源機器事業における海外生産比率の大幅な上昇による製品原価の低減が功を奏し、売上高に対する比率は7.6%減少し78.9%となりました。

また販売費及び一般管理費は、主に減価償却費が増加したことにより3千5百万円増加し35億3千9百万円となりました。

営業利益

売上の増収効果や製造原価の低減が利益に大きく寄与したことにより、前連結会計年度の8億6千2百万円の営業損失に対し、28億3千4百万円増加し19億7千1百万円の営業利益となりました。

経常利益

為替差損が当連結会計年度において1億4千1百万円となったことなどにより、当連結会計年度の営業外損益は1億円の損失となりました。その結果経常損益は、前連結会計年度の7億7千万円の経常損失に対し、26億4千1百万円増加し18億7千1百万円の経常利益となりました。

当期純利益

退職給付制度終了益2億1千1百万円、減損損失1億1千9百万円などを計上したことにより、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度の11億4千2百万円の当期純損失に対し、29億3千2百万円増加し17億8千9百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較し、33億4千万円増加し、254億9千8百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が14億3千2百万円、棚卸資産が13億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比較し、18億6千8百万円増加し136億5千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

株主資本については前連結会計年度末に比較し、16億6千2百万円増加の122億2百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体事業に係る製造設備の購入に1億2千9百万円、その他にも基幹システムの整備など総額3億5千3百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は提出会社が所有し、その内容は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
大阪工場 (大阪市東淀川区)	電源機器事業	中・小型電源機器製造設備電子制御回路及び部品の製造設備	153	72	23 (3,351.62)	3	0	79	333	153 [15]
滋賀工場 (滋賀県守山市)	電源機器事業	大型電源機器製造設備及び電源機器ケース製造設備	545	127	1,405 (31,707.58)	-	13	7	2,098	141 [7]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	半導体事業	半導体素子製造設備	419	234	438 (50,946.34)	15	-	50	1,157	285 [22]
本社・研究棟 (大阪市東淀川区)	全社資産	本社業務施設	701	11	752 (4,269.54)	10	750	102	2,329	226 -

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数であり年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則としてグループの各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年9月3日	2,000,000	12,650,000	1,160	2,264	1,221	2,188

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 1,000,000株
発行価格 1,160円
資本組入額 580円
払込金総額 1,211百万円

入札によらない募集

発行株式数 1,000,000株
発行価格 1,170円
資本組入額 580円
払込金総額 1,170百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	16	84	10	-	856	976	-
所有株式数(単元)	-	3,034	97	4,130	154	-	5,228	12,643	7,000
所有株式数の割合(%)	-	24.00	0.77	32.67	1.22	-	41.34	100.00	-

(注) 自己株式4,714株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に714株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	26.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,222	9.66
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	8.60
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	418	3.31
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	326	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	318	2.51
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.48
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	250	1.98
計		7,881	62.30

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成23年2月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月3日現在で628千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
保有株券等の数 株式 628,000株
株券等保有割合 4.96%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 4,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,639,000	12,639	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,639	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	4,000	-	4,000	0.03
計	-	4,000	-	4,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,079	0
当期間における取得自己株式	490	0

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,714	-	5,204	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創立以来一貫して株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。

この方針のもと、配当については長期的視野にたち、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当を継続することを基本としております。また内部留保資金については、事業の将来展望に基づいた戦略的経営投資に活用することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成23年3月期）は、上記方針に基づき、利益（期末）配当金は1株当たり5円を実施いたしました。その結果、配当性向は8.4%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	63	5
平成23年6月24日 定時株主総会	63	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月
最高(円)	1,350	1,300	1,330	720	715
最低(円)	800	790	346	221	337

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	410	520	549	654	715	676
最低(円)	337	386	485	548	600	418

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		四方 邦夫	昭和11年6月15日生	昭和38年7月 当社入社 昭和46年7月 営業部長 昭和47年11月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	1,088
取締役	営業統括 兼 海外事業本 部長	佐々木 貢	昭和23年2月5日生	昭和60年4月 当社入社 昭和60年11月 サンレックスコーポレーション代 表取締役社長就任(現) 平成3年6月 当社取締役就任 平成10年4月 サンレックステクニカルサービス 代表取締役社長就任(現) 平成13年8月 三社電機(上海)有限公司董事長 就任(現) 平成17年5月 海外事業本部長(現) 平成18年4月 サンレックスアジアパシフィック P T E . L T D .代表取締役社長就 任(現) 平成18年5月 執行役員 平成18年7月 半導体事業担当 平成19年4月 常務執行役員 平成20年4月 専務取締役就任 平成21年4月 取締役就任(現) 執行役員 平成21年8月 サンレックスリミテッド董事長就 任(現) 平成23年4月 専務執行役員(現) 営業統括(現)	(注)4	12
取締役	内部統制担 当 兼 管理本部長	佐藤 光	昭和29年12月20日生	昭和52年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成11年10月 同行プライベートバンキング営業 部部長 平成18年8月 当社入社 経理部長 平成19年4月 執行役員 平成21年4月 総務本部 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年4月 常務執行役員(現) 平成22年4月 内部統制担当(現) 平成23年4月 管理本部長(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	喜田 博司	昭和23年11月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成15年1月 東日本営業部長 平成17年5月 電源機器営業本部長 平成18年5月 執行役員(現) 平成19年6月 取締役就任(現) 平成23年4月 営業本部長(現)	(注)4	4
取締役	企画本部長	荒井 亨	昭和30年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 開発部長 平成14年5月 技術本部長 平成18年5月 執行役員(現) 平成21年6月 取締役就任(現) 平成21年10月 事業開発室長 平成23年4月 企画本部長(現)	(注)4	17
取締役		四方 英生	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成16年3月 総務本部長 平成18年5月 執行役員 平成18年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 情報システム担当 平成21年6月 コンプライアンス担当 平成22年4月 (株)三社エンジニアリングサービス 社長(現)	(注)4	138
監査役 (常勤)		吉岡 文彦	昭和20年8月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年11月 本社工場長 平成11年12月 監査室参事 平成13年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注)2	12
監査役		多田羅 信行	昭和17年10月7日生	昭和36年3月 松下電器産業(株)(現・パナソニック (株))入社 平成9年4月 同社関連部長 平成13年10月 松下リース・クレジット(株)(現・住 信・パナソニックフィナンシャル サービス(株))出向同社代表取締役副 社長 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)2	9
監査役		小川 洋一	昭和35年6月13日生	昭和63年4月 弁護士開業 儀法律事務所勤務(現) 平成11年9月 大阪府都市非常勤職員公務災害補 償等認定委員会委員就任(現) 平成12年9月 学校法人神戸学院監事就任(現) 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員就任 (現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,281

(注)1. 監査役多田羅信行及び小川洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

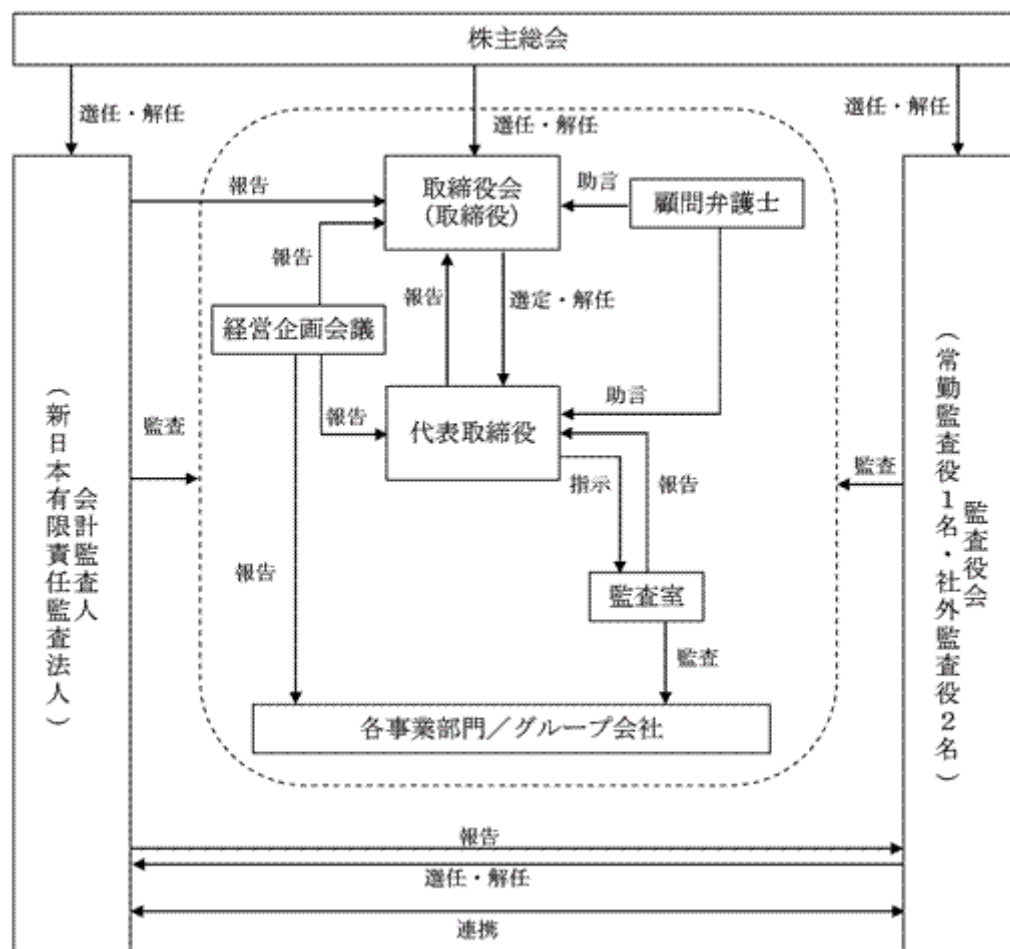
企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

株主の皆様の利益を考慮し、社会の要請に応える経営を推進していくために透明性の高い効率的な経営機構の構築を通じ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを最重要課題と考えております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要な戦略を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。さらに社長以下全取締役、執行役員、監査役が出席する経営企画会議を月2回以上開催し、経営計画全般に渡る進捗状況及び課題の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、的確な経営執行に努めることとしております。

監査役会は取締役の職務執行及び法令等の遵守状況、その他経営全般にわたり監視を行うことにより、コーポレート・ガバナンスを機能させるとともに、財務データをはじめとした経営情報を適時・的確に開示開示することにより、経営の透明性向上に努めております。



(b)企業統治の体制を採用する理由

当社の事業分野は、パワーエレクトロニクス技術を基盤とする、ニッチかつ専門性の高い市場であることから、取締役については当該分野における高度な知識と経験を有する者を社内でも確保することを基本としております。経営監視の観点では社外監査役の独立性を高めることにより、公正かつ客観的に企業としての社会的責任を監督する体制を図っております。また、当社は監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役はそれぞれ、法令、財務・経理等に関して豊富な経験と見識を持っており、毎月開催されている取締役会に出席しているほか、社外監査役1名は経営企画会議にも出席し、日常的な状況を含めて経営監視を行っております。したがって、当社といたしましては、事業内容や会社規模等に鑑み、現状の社外監査役を中心としたガバナンス体制を行っております。

(c)内部統制システムの整備の状況

イ.内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

.取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を整えること
によって、取締役の職務執行の適法性を確保する。

.取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程に従い、適切に保存と管理を行う。

.損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する各種規程の整備を図るとともに、リスク管理担当の委員会の機能の拡大・充実を図り、リ
スクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じる
役割を担えるように継続的改善を図る。

.取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

リスク管理担当の委員会の機能の充実、執行役員の実効性の強化等により、経営の意思決定の迅速化を図ると
ともに、中期計画・事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を月次検証することによって、取締
役の職務執行が効率的に推進できる体制を確保する。

.従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図る。また、効果的
なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保する。

.監査役の職務を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け監査役ス
タッフを置く。

.監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保する。

.監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

.当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するた
めに、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念及び から までの基本方針を徹底する。

(d)リスク管理体制の整備の状況

「事業のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対
しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっており
ます。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本と
しており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名の監査役を選任し法令等に定められた監査の実施を通し
て経営の監視機能を果たしております。また、内部監査室には4名の人員を配置し、監査役による監査の補佐を務め
るとともに、各部門における業務執行が内部規定に従い適正に行われているか内部監査を実施しております。

なお、監査役多田羅信行は、財務及び会計に関する職務を長く経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見
を有しております。

また、監査役は、内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、多田羅信行氏が当社株式9千株を所有しているほか、特別な利害関係はありません。

また、社外監査役は監査役（常勤）とともに内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況
の検証を行っております。

役員報酬の内容

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	112	112	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	3

(b)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程等において、役員の報酬の決定、改定の時期、臨時の措置等及び役員賞与の決定、臨時の措置等について定めており、これに基づき会社の業績等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については、取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役の限度額を決定しております。

顧問弁護士及び会計監査人との関係

弁護士事務所とは顧問契約を結び、常時法律上の判断が必要なときに相談し、助言が受けられる体制を確立しております。会計監査人からは会計上及び内部統制上の事項に関し、月次決算、期末決算において法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の助言を受けております。併せて会計監査人は随時監査役会との情報交換を行い監査の精度向上を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	和田林 一毅		-

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	10名

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 198百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	948,439	161	金融機関との取引関係 維持・強化
因幡電機産業(株)	19,500	42	取引先との取引関係 維持・強化
住友信託銀行(株)	37,570	20	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	13	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)大和証券グループ本社	12,300	6	取引先との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	5	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	3	取引先との取引関係 維持・強化
(株)アマダ	3,679	2	取引先との取引関係 維持・強化
デンヨー(株)	1,000	0	取引先との取引関係 維持・強化
日本フィルコン(株)	1,050	0	取引先との取引関係 維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	948,439	107	金融機関との取引関係 維持・強化
因幡電機産業(株)	19,500	46	取引先との取引関係 維持・強化
住友信託銀行(株)	37,570	16	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	10	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	5	取引先との取引関係 維持・強化
(株)大和証券グループ本社	12,300	4	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	2	取引先との取引関係 維持・強化
(株)アマダ	3,679	2	取引先との取引関係 維持・強化
デンヨー(株)	1,000	1	取引先との取引関係 維持・強化
日本フィルコン(株)	1,050	0	取引先との取引関係 維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により事項の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	6	35	3
連結子会社	-	-	-	-
計	32	6	35	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制における自主改善のための支援」等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501	3,187
受取手形及び売掛金	6,850	8,282
商品及び製品	1,252	1,808
仕掛品	1,304	1,184
原材料及び貯蔵品	1,445	2,377
繰延税金資産	485	695
その他	428	949
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	14,259	18,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,3 2,120	2,3 1,937
機械装置及び運搬具（純額）	2,3 677	2,3 485
土地	3 2,785	3 2,665
その他（純額）	2 415	2 306
有形固定資産合計	5,998	5,394
無形固定資産		
その他	931	836
無形固定資産合計	931	836
投資その他の資産		
投資有価証券	1 296	1 219
繰延税金資産	577	510
その他	103	71
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	968	792
固定資産合計	7,898	7,023
資産合計	22,158	25,498

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,788	6,125
短期借入金	3,315	2,876
1年内返済予定の長期借入金	-	300
未払費用	837	1,309
未払法人税等	86	227
その他	923	1,222
流動負債合計	9,952	12,061
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	386	160
未払役員退職慰労金	476	476
その他	73	57
固定負債合計	1,837	1,595
負債合計	11,789	13,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	6,089	7,752
自己株式	2	3
株主資本合計	10,540	12,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	2
為替換算調整勘定	201	359
その他の包括利益累計額合計	171	361
純資産合計	10,368	11,841
負債純資産合計	22,158	25,498

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,592	26,164
売上原価	2,3 16,951	2,3 20,653
売上総利益	2,641	5,511
販売費及び一般管理費	1 3,503	1 3,539
営業利益又は営業損失()	862	1,971
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	3	37
受取賃貸料	23	21
為替差益	44	-
その他	96	49
営業外収益合計	171	111
営業外費用		
支払利息	59	52
支払手数料	10	16
デリバティブ評価損	8	-
為替差損	-	141
その他	0	0
営業外費用合計	79	212
経常利益又は経常損失()	770	1,871
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	9	-
退職給付制度終了益	-	211
特別利益合計	10	211
特別損失		
固定資産廃棄損	17	7
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	-	4 119
関係会社整理損	70	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
その他	0	0
特別損失合計	89	171
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	849	1,910
法人税、住民税及び事業税	95	245
法人税等調整額	197	124
法人税等合計	293	121
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,789
当期純利益又は当期純損失()	1,142	1,789

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32
為替換算調整勘定	-	157
その他の包括利益合計	-	2 190
包括利益	-	1 1,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,599
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264	2,264
資本剰余金		
前期末残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188	2,188
利益剰余金		
前期末残高	7,294	6,089
当期変動額		
剰余金の配当	63	126
当期純利益又は当期純損失()	1,142	1,789
当期変動額合計	1,205	1,663
当期末残高	6,089	7,752
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	11,745	10,540
当期変動額		
剰余金の配当	63	126
当期純利益又は当期純損失()	1,142	1,789
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,205	1,662
当期末残高	10,540	12,202

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	32
当期変動額合計	22	32
当期末残高	29	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	153	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	157
当期変動額合計	47	157
当期末残高	201	359
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	100	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	190
当期変動額合計	70	190
当期末残高	171	361
純資産合計		
前期末残高	11,644	10,368
当期変動額		
剰余金の配当	63	126
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,142	1,789
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	190
当期変動額合計	1,276	1,472
当期末残高	10,368	11,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	849	1,910
減価償却費	872	908
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	2
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	24	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	199	226
受取利息及び受取配当金	6	40
支払利息	59	52
投資有価証券評価損益(は益)	-	20
固定資産廃棄損	17	7
減損損失	-	119
関係会社整理損	70	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
売上債権の増減額(は増加)	352	1,571
たな卸資産の増減額(は増加)	1,349	1,441
仕入債務の増減額(は減少)	63	1,498
未払費用の増減額(は減少)	434	484
その他	182	280
小計	1,353	1,469
利息及び配当金の受取額	7	41
利息の支払額	58	54
法人税等の支払額	76	139
法人税等の還付額	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	550	198
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	704	105
その他	6	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	334	415
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	500	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	63	126
その他	64	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	249
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40	685
現金及び現金同等物の期首残高	2,542	2,501
現金及び現金同等物の期末残高	2,501	3,187

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)三社エンジニアリングサービス ・サンレックスコーポレーション ・サンレックスリミテッド ・サンレックスアジアパシフィック PTE.LTD. ・三社電機(上海)有限公司 ・佛山市順徳区三社電機有限公司 <p>(2)非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンレックステクニカルサービス <p>なお、当連結会計年度において、清算により、非連結子会社はサンレックスヨーロッパGmbHの1社が減少しております。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社 6社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンレックステクニカルサービス <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法は適用しておりません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(サンレックステクニカルサービス)は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法は適用しておりません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三社電機(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>佛山市順徳区三社電機有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	三社電機(上海)有限公司	12月31日	佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日	<p style="text-align: center;">同左</p>
会社名	決算日							
三社電機(上海)有限公司	12月31日							
佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日							

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品並びに仕掛品 [半導体素子] ……原価基準(総平均法) [電源機器] ……原価基準(個別法) 原材料 ……原価基準(先入先出法) (上記の棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 会社基準による合理的な耐用年数 (半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。なお、(株)三社エンジニアリングサービスは定率法で償却を行っております。</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品並びに仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上することとしております。</p> <p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年4月から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として211百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、3年で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてのリスクが僅少で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、23百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は32百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 23百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,247百万円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12百万円 (12百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円 (3百万円)</p> <p>土地 177百万円 (177百万円)</p> <hr/> <p>計 193百万円 (193百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,650百万円 (1,650百万円)</p> <p>長期借入金 450百万円 (450百万円)</p> <hr/> <p>計 2,100百万円 (2,100百万円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>4. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面460百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>5. 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p> <p>6. 保証債務</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,580百万円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8百万円 (8百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円 (1百万円)</p> <p>土地 177百万円 (177百万円)</p> <hr/> <p>計 187百万円 (187百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,500百万円 (1,500百万円)</p> <p>長期借入金 600百万円 (600百万円)</p> <hr/> <p>計 2,100百万円 (2,100百万円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>4. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面877百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">188百万円</p> <p>5. 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p>6. 保証債務</p> <p>従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 784百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 0百万円</p>	運賃荷造費	423百万円	給与手当	1,110百万円	旅費交通費	181百万円	減価償却費	195百万円	福利厚生費	223百万円	退職給付費用	104百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 779百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 98百万円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県甲賀市 水口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>セグメント情報における事業区分を単位として、資産のグルーピングを行っており、遊休資産は1物件ごとに区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく低下しているため該当資産の帳簿価額を売却可能な時価(不動産鑑定士による査定額)まで減額し、これを減損損失として特別損失に1億1千9百万円を計上しました。</p>	運賃荷造費	482百万円	給与手当	1,272百万円	旅費交通費	156百万円	減価償却費	286百万円	福利厚生費	233百万円	退職給付費用	81百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県甲賀市 水口町	遊休資産	土地	119
運賃荷造費	423百万円																																
給与手当	1,110百万円																																
旅費交通費	181百万円																																
減価償却費	195百万円																																
福利厚生費	223百万円																																
退職給付費用	104百万円																																
運賃荷造費	482百万円																																
給与手当	1,272百万円																																
旅費交通費	156百万円																																
減価償却費	286百万円																																
福利厚生費	233百万円																																
退職給付費用	81百万円																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
滋賀県甲賀市 水口町	遊休資産	土地	119																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,212百万円
計	1,212

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22百万円
為替換算調整勘定	47
計	70

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	3	1	-	4
合計	3	1	-	4

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	63	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在で、現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在で、現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	495	269	181	44	機械装置及び 運搬具	495	247	181	67
工具、器具及 び備品	91	71	1	17	工具、器具及 び備品	47	39	-	7
無形固定資産	57	41	-	15	無形固定資産	57	52	-	4
合計	644	382	183	78	合計	599	338	181	79
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 116百万円 1年超 149百万円 合計 266百万円 リース資産減損勘定期末残高 121百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 101百万円 1年超 47百万円 合計 149百万円 リース資産減損勘定期末残高 65百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125百万円 リース資産減損勘定取崩額 61百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 3百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 118百万円 リース資産減損勘定取崩額 58百万円 減価償却費相当額 55百万円 支払利息相当額 2百万円				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円
1年内	7百万円												
1年超	6百万円												
合計	13百万円												
1年内	7百万円												
1年超	5百万円												
合計	12百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達については銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内で取引をしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規則に従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,501	2,501	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,850	6,850	-
(3) 投資有価証券	256	256	-
資産計	9,607	9,607	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,788	4,788	-
(2) 短期借入金	3,315	3,315	-
(3) 長期借入金	900	907	7
負債計	9,004	9,011	7
デリバティブ取引()	(20)	(20)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	40

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,501	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,850	-	-	-
合計	9,351	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達については銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内で取引をしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規則に従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,187	3,187	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,282	8,282	-
(3) 投資有価証券	197	197	-
資産計	11,667	11,667	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,125	6,125	-
(2) 短期借入金	2,876	2,876	-
(3) 長期借入金	1,200	1,208	8
負債計	10,202	10,210	8
デリバティブ取引()	(18)	(18)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	21

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,282	-	-	-
合計	11,460	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	250	197	52
小計	250	197	52
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6	6	0
小計	6	6	0
合計	256	204	51

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 40百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	90	63	26
小計	90	63	26
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	107	137	30
小計	107	137	30
合計	197	201	4

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 21百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	862	-	883	20
	合計	862	-	883	20

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,745	-	20	20
	買建 米ドル	106	-	1	1
	合計	1,852	-	18	18

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、海外連結子会社サンレックスコーポレーションはEMPLOYER PENSION PLANに加入していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	5,067	3,522
ロ. 年金資産(百万円)	4,006	2,987
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)	1,060	535
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	673	374
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	386	160
ヘ. 退職給付引当金(百万円)	386	160

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	257	189
ロ. 利息費用(百万円)	99	72
ハ. 期待運用収益(百万円)	76	59
ニ. 数理計算上の差異の処理額(百万円)	122	67
ホ. 確定拠出年金に係る要拠出額(百万円)	-	88
ヘ. 退職給付費用(百万円)	402	358

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	234	276
未払費用(百万円)	235	394
減価償却累計額(百万円)	594	601
未払役員退職慰労金(百万円)	193	193
未払事業税(百万円)	11	19
退職給付引当金(百万円)	157	65
投資有価証券評価損(百万円)	54	74
減損損失(百万円)	294	297
資産除去債務(百万円)	-	9
その他(百万円)	68	59
繰延税金資産小計(百万円)	1,843	1,992
評価性引当額(百万円)	558	585
繰延税金資産合計(百万円)	1,284	1,406
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(百万円)	20	-
固定資産圧縮積立金(百万円)	201	200
繰延税金負債計(百万円)	222	200
繰延税金資産の純額(百万円)	1,062	1,205

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(流動資産)繰延税金資産	485百万円	695百万円
(固定資産)繰延税金資産	577	510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	当連結会計年度について	40.63 (%)
(調整)	では、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金算入されない項目		0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.89
住民税均等割額		0.57
海外連結子会社税率差異		2.01
減損損失		0.14
投資有価証券評価損		0.44
資産除去債務		0.51
繰越欠損金の影響額		35.95
その他		2.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.34

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	半導体事業	電源機器事業	計	消去又は全社	(単位:百万円) 連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,907	12,685	19,592	-	19,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,907	12,685	19,592	-	19,592
営業費用	7,480	12,974	20,454	-	20,454
営業損失()	573	289	862	-	862
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,305	10,300	15,605	6,552	22,158
減価償却費	443	429	872	-	872
資本的支出	56	317	374	394	768

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体事業	I P M (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,552百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,462	2,265	2,864	19,592	-	19,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,175	56	262	3,494	(3,494)	-
計	17,638	2,321	3,127	23,087	(3,494)	19,592
営業費用	18,722	2,187	3,161	24,071	(3,616)	20,454
営業利益(は営業損失)	1,083	133	34	984	(121)	862
資産	21,040	1,301	1,820	24,162	(2,004)	22,158

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域 米国

(2) アジア地域 中国(香港)(上海)、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,371	4,158	229	6,760
連結売上高(百万円)				19,592
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	21.2	1.2	34.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域 米国、カナダ

(2) アジア地域 中国、韓国、シンガポール他

(3) その他の地域 ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,907	12,685	19,592	-	19,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,907	12,685	19,592	-	19,592
セグメント利益又は損失（ ）	126	536	409	(1,272)	862
セグメント資産	5,305	10,300	15,605	6,552	22,158
その他の項目					
減価償却費	383	318	702	170	872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56	317	374	394	768

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,578	16,585	26,164	-	26,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	9,579	16,585	26,164	(0)	26,164
セグメント利益	733	2,442	3,176	(1,204)	1,971
セグメント資産	6,296	12,419	18,715	6,783	25,498
その他の項目					
減価償却費	345	303	648	259	908
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	129	89	218	134	353

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,204百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、セグメントに配分していない全社費用 1,203百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額6,783百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 672百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,455百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	IPM（インテリジェント・パワー・モジュール）、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	9,578	16,585	26,164

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
17,581	2,981	2,710	2,890	26,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(減損損失)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
減損損失	-	-	-	119	119

(注) 調整額の金額は遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 819円89銭 1株当たり当期純損失金額() 90円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 936円42銭 1株当たり当期純利益金額 141円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,142	1,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,142	1,789
期中平均株式数(千株)	12,646	12,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行

当社及び国内連結子会社(株)三社エンジニアリングサービスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,315	2,876	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	900	1.63	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	22	-	平成24年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,229	4,106	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	500	300	-
リース債務	7	6	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,652	6,597	6,521	7,392
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	263	517	618	511
四半期純利益金額 (百万円)	226	432	474	655
1株当たり四半期純利益金 額(円)	17.92	34.20	37.56	51.87

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258	1,567
受取手形	555	734
売掛金	3 6,139	3 7,788
商品及び製品	866	1,138
仕掛品	1,292	1,162
原材料及び貯蔵品	1,250	1,914
前払費用	45	44
未収入金	364	618
手形債権受益権	89	188
繰延税金資産	425	645
その他	0	2
貸倒引当金	13	17
流動資産合計	12,274	15,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,2 1,971	1,2 1,747
構築物（純額）	2 82	2 73
機械及び装置（純額）	1,2 631	1,2 446
車両運搬具（純額）	2 0	2 0
工具、器具及び備品（純額）	2 296	2 224
土地	1 2,785	1 2,619
リース資産（純額）	2 13	2 29
建設仮勘定	75	15
有形固定資産合計	5,857	5,155
無形固定資産		
借地権	14	1
ソフトウェア	826	763
ソフトウェア仮勘定	26	-
無形固定資産合計	867	765
投資その他の資産		
投資有価証券	273	198
関係会社株式	324	324
出資金	0	0
関係会社出資金	234	234
繰延税金資産	562	497
その他	76	52
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	1,462	1,298
固定資産合計	8,187	7,220
資産合計	20,461	23,008

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	61	-
買掛金	4,696	5,932
短期借入金	1 3,100	1 2,600
1年内返済予定の長期借入金	-	1 300
リース債務	3	6
未払金	519	565
未払費用	699	1,123
未払法人税等	20	39
前受金	45	294
預り金	3 483	3 255
その他	135	98
流動負債合計	9,765	11,215
固定負債		
長期借入金	1 900	1 900
リース債務	10	22
退職給付引当金	369	144
未払役員退職慰労金	476	476
資産除去債務	-	23
その他	62	10
固定負債合計	1,819	1,578
負債合計	11,585	12,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金		
資本準備金	2,188	2,188
資本剰余金合計	2,188	2,188
利益剰余金		
利益準備金	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	36	35
土地圧縮積立金	258	258
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	375	1,748
利益剰余金合計	4,395	5,766
自己株式	2	3
株主資本合計	8,846	10,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	2
評価・換算差額等合計	29	2
純資産合計	8,876	10,214
負債純資産合計	20,461	23,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 17,010	4 24,442
売上原価		
製品期首たな卸高	1,417	433
当期製品製造原価	14,580	20,608
合計	2,3 15,997	2,3 21,041
製品期末たな卸高	433	637
製品売上原価	15,564	20,403
売上総利益	1,446	4,038
販売費及び一般管理費	1 2,801	1 2,797
営業利益又は営業損失()	1,354	1,241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4 101	4 152
受取賃貸料	45	29
業務助成料収入	4 24	4 21
その他	80	24
営業外収益合計	253	227
営業外費用		
支払利息	50	44
支払手数料	10	13
為替差損	-	146
その他	1	0
営業外費用合計	62	205
経常利益又は経常損失()	1,164	1,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
固定資産売却益	1	5 69
退職給付制度終了益	-	212
特別利益合計	6	282
特別損失		
固定資産廃棄損	16	6
投資有価証券評価損	20	20
減損損失	-	6 119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
その他	0	0
特別損失合計	37	171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,194	1,374
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	113	133
法人税等合計	124	122
当期純利益又は当期純損失()	1,318	1,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,785	59.0	14,204	69.1
労務費		4,146	27.9	4,412	21.5
経費		1,947	13.1	1,928	9.4
当期総製造費用		14,879	100.0	20,546	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,262		1,292	
期首半製品棚卸高		164		433	
合計		16,306		1,725	
他勘定振替高		-		-	
期末仕掛品棚卸高		1,292		1,162	
期末半製品棚卸高		433		500	
当期製品製造原価		14,580		20,608	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。	(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
減価償却費 666	減価償却費 602
電力光熱費 295	電力光熱費 304
試験研究費 212	試験研究費 202

原価計算方法

電源機器については個別原価計算により、半導体素子についてはその製造工場を単位とする総合原価計算により原価管理を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264	2,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188	2,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	325	325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	37	36
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	36	35
土地圧縮積立金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	258	258
別途積立金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,756	375
当期変動額		
剰余金の配当	63	126
建物圧縮積立金の取崩	1	1
土地圧縮積立金の積立	0	-
当期純利益又は当期純損失()	1,318	1,497
当期変動額合計	1,380	1,372
当期末残高	375	1,748

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,777	4,395
当期変動額		
剰余金の配当	63	126
建物圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,318	1,497
当期変動額合計	1,382	1,371
当期末残高	4,395	5,766
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	10,228	8,846
当期変動額		
剰余金の配当	63	126
当期純利益又は当期純損失()	1,318	1,497
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,382	1,370
当期末残高	8,846	10,217
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	32
当期変動額合計	22	32
当期末残高	29	2
純資産合計		
前期末残高	10,281	8,876
当期変動額		
剰余金の配当	63	126
当期純利益又は当期純損失()	1,318	1,497
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	32
当期変動額合計	1,405	1,338
当期末残高	8,876	10,214

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価基準	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品並びに仕掛品 [半導体素子]...原価基準(総平均法) [電源機器]...原価基準(個別法) 原材料.....原価基準(先入先出法) (上記の棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)	商品及び製品並びに仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産除く) 会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として212百万円計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建売掛債権について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建売掛債権を対象に為替予約を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務を対象に為替予約を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、税引前当期純利益は、23百万円減少してお ります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示してお りました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」の金額は0百万円であ ります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">12百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">12百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3百万円</td> <td>(</td> <td>3百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円</td> <td>(</td> <td>177百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193百万円</td> <td>(</td> <td>193百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,650百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,650百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450百万円</td> <td>(</td> <td>450百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100百万円</td> <td>(</td> <td>2,100百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は12,060百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産 売掛金</td> <td style="width: 10%;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 預り金</td> <td>370百万円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面460百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員に対する保証債務残高</td> <td style="width: 10%;">24百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司及び三社電機(上海)有限公司)の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	建物	12百万円	(12百万円)	機械及び装置	3百万円	(3百万円)	土地	177百万円	(177百万円)	計	193百万円	(193百万円)	短期借入金	1,650百万円	(1,650百万円)	長期借入金	450百万円	(450百万円)	計	2,100百万円	(2,100百万円)	流動資産 売掛金	1,423百万円	流動負債 預り金	370百万円		89百万円	従業員に対する保証債務残高	24百万円		204百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">8百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">8百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> <td>(</td> <td>1百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>177百万円</td> <td>(</td> <td>177百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187百万円</td> <td>(</td> <td>187百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,500百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,500百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600百万円</td> <td>(</td> <td>600百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,100百万円</td> <td>(</td> <td>2,100百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は12,391百万円あります。</p> <p>3 関係会社に対する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産 売掛金</td> <td style="width: 10%;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 預り金</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面877百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員に対する保証債務残高</td> <td style="width: 10%;">18百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司及び三社電機(上海)有限公司)の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">278百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	(8百万円)	機械及び装置	1百万円	(1百万円)	土地	177百万円	(177百万円)	計	187百万円	(187百万円)	短期借入金	1,500百万円	(1,500百万円)	長期借入金	600百万円	(600百万円)	計	2,100百万円	(2,100百万円)	流動資産 売掛金	2,212百万円	流動負債 預り金	150百万円		188百万円	従業員に対する保証債務残高	18百万円		278百万円
建物	12百万円	(12百万円)																																																																										
機械及び装置	3百万円	(3百万円)																																																																										
土地	177百万円	(177百万円)																																																																										
計	193百万円	(193百万円)																																																																										
短期借入金	1,650百万円	(1,650百万円)																																																																										
長期借入金	450百万円	(450百万円)																																																																										
計	2,100百万円	(2,100百万円)																																																																										
流動資産 売掛金	1,423百万円																																																																												
流動負債 預り金	370百万円																																																																												
	89百万円																																																																												
従業員に対する保証債務残高	24百万円																																																																												
	204百万円																																																																												
建物	8百万円	(8百万円)																																																																										
機械及び装置	1百万円	(1百万円)																																																																										
土地	177百万円	(177百万円)																																																																										
計	187百万円	(187百万円)																																																																										
短期借入金	1,500百万円	(1,500百万円)																																																																										
長期借入金	600百万円	(600百万円)																																																																										
計	2,100百万円	(2,100百万円)																																																																										
流動資産 売掛金	2,212百万円																																																																												
流動負債 預り金	150百万円																																																																												
	188百万円																																																																												
従業員に対する保証債務残高	18百万円																																																																												
	278百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は13%、一般管理費の割合は87%であります。</p> <p>2 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 784百万円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 67百万円</p> <p>4 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">4,087百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>業務助成料収入</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	336百万円	サービス費	166百万円	役員報酬	168百万円	給与手当	964百万円	福利厚生費	183百万円	業務委託費	72百万円	減価償却費	186百万円	退職給付費用	99百万円	売上高	4,087百万円	受取配当金	98百万円	業務助成料収入	24百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は14%、一般管理費の割合は86%であります。</p> <p>2 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 779百万円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 100百万円</p> <p>4 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,319百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>業務助成料収入</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益69百万円は主に関係会社への売却によるものであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県甲賀市水口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>セグメント情報における事業区分を単位として、資産のグルーピングを行っており、遊休資産は1物件ごとに区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく低下しているため該当資産の帳簿価額を売却可能な時価(不動産鑑定士による査定額)まで減額し、これを減損損失として特別損失に1億1千9百万円を計上しました。</p>	運賃荷造費	384百万円	サービス費	128百万円	役員報酬	135百万円	給与手当	996百万円	福利厚生費	193百万円	業務委託費	48百万円	減価償却費	274百万円	退職給付費用	79百万円	売上高	6,319百万円	受取配当金	114百万円	業務助成料収入	21百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県甲賀市水口町	遊休資産	土地	119
運賃荷造費	336百万円																																																				
サービス費	166百万円																																																				
役員報酬	168百万円																																																				
給与手当	964百万円																																																				
福利厚生費	183百万円																																																				
業務委託費	72百万円																																																				
減価償却費	186百万円																																																				
退職給付費用	99百万円																																																				
売上高	4,087百万円																																																				
受取配当金	98百万円																																																				
業務助成料収入	24百万円																																																				
運賃荷造費	384百万円																																																				
サービス費	128百万円																																																				
役員報酬	135百万円																																																				
給与手当	996百万円																																																				
福利厚生費	193百万円																																																				
業務委託費	48百万円																																																				
減価償却費	274百万円																																																				
退職給付費用	79百万円																																																				
売上高	6,319百万円																																																				
受取配当金	114百万円																																																				
業務助成料収入	21百万円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
滋賀県甲賀市水口町	遊休資産	土地	119																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	1	-	4
合計	3	1	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「車両及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「車両及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	495	269	181	44	機械及び装置	495	247	181	67
工具、器具及び備品	91	71	1	17	工具、器具及び備品	47	39	-	7
無形固定資産	57	41	-	15	無形固定資産	57	52	-	4
合計	644	382	183	78	合計	599	338	181	79
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 116百万円 1年超 149百万円 合計 266百万円 リース資産減損勘定期末残高 121百万円					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 101百万円 1年超 47百万円 合計 149百万円 リース資産減損勘定期末残高 65百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125百万円 リース資産減損勘定取崩額 61百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 3百万円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 118百万円 リース資産減損勘定取崩額 58百万円 減価償却費相当額 55百万円 支払利息相当額 2百万円				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円
1年内	7百万円												
1年超	6百万円												
合計	13百万円												
1年内	2百万円												
1年超	2百万円												
合計	4百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式324百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式324百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	215	256
未払費用(百万円)	195	367
減価償却累計額(百万円)	586	595
未払役員退職慰労金(百万円)	193	193
未払事業税(百万円)	6	11
退職給付引当金(百万円)	150	58
投資有価証券評価損(百万円)	54	74
減損損失(百万円)	294	297
資産除去債務(百万円)	-	9
その他(百万円)	72	65
繰延税金資産小計(百万円)	1,768	1,929
評価性引当額(百万円)	558	585
繰延税金資産合計(百万円)	1,209	1,344
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(百万円)	20	-
固定資産圧縮積立金(百万円)	201	200
繰延税金負債計(百万円)	222	200
繰延税金資産の純額(百万円)	987	1,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	当事業年度については、	40.63(%)
(調整)	税引前当期純損失を計上	
交際費等永久に損金算入されない項目	しているため、記載を省	0.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	略しております。	3.90
住民税均等割等		0.76
投資有価証券評価損		0.60
減損損失		0.19
資産除去債務		0.70
繰越欠損金の影響額		49.96
その他		1.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.93

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当該事項は金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 701円89銭	1株当たり純資産額 807円80銭
1株当たり当期純損失金額 104円28銭	1株当たり当期純利益金額 118円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,318	1,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,318	1,497
期中平均株式数(千株)	12,646	12,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス
		因幡電機産業(株)	19,500	46
		住友信託銀行(株)	37,570	16
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	10
		三井金属鉱業(株)	20,000	5
		(株)大和証券グループ本社	12,300	4
		小池酸素工業(株)	12,210	2
		(株)アマダ	3,679	2
		デンヨー(株)	1,000	1
		(株)根岸製作所	2,000	1
		その他(5銘柄)	35,316	0
		計	1,096,234	198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,002	23	216	5,809	4,061	194	1,747
構築物	391	1	5	386	313	10	73
機械及び装置	6,427	121	18	6,530	6,084	306	446
車両及び運搬具	15	0	-	15	14	0	0
工具、器具及び備品	2,202	88	161	2,129	1,905	157	224
土地	2,785	-	165 (119)	2,619	-	-	2,619
リース資産	18	22	-	40	11	6	29
建設仮勘定	75	43	103	15	-	-	15
有形固定資産計	17,918	301	672 (119)	17,547	12,391	675	5,155
無形固定資産							
借地権	14	-	12	1	-	-	1
ソフトウェア	953	138	9	1,082	318	200	763
ソフトウェア仮勘定	26	-	26	-	-	-	-
無形固定資産計	994	138	343	1,084	318	200	765
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ... 基幹システム

138百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	26	-	22	26

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく期末洗替額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	847
普通預金	8
別段預金	0
定期預金	710
小計	1,565
合計	1,567

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルメックスPE(株)	228
(株)三社エンジニアリングサービス	162
旭テック(株)	112
(株)栗原コーポレーション	28
パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	17
その他	184
合計	734

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	94
5月満期	252
6月満期	96
7月満期	162
8月満期	75
9月以降満期	53
合計	734

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
SANREX CORPORATION	1,100
三菱電機(株)	618
三社電機(上海)有限公司	603
ソニーイーエムシーエス(株)	538
(株)安川電機	528
その他	4,399
合計	7,788

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,139	25,283	23,634	7,788	75.2	100.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	半導体(百万円)	電源機器(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	570	567	1,138
仕掛品	436	725	1,162
原材料及び貯蔵品	709	1,204	1,914
合計	1,716	2,498	4,215

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,143百万円であり、その内容については「2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ウメトク(株)	381
FALCON INDUSTRIAL LIMITED	353
SUMCO(株)	295
(株)三昌製作所	280
(株)富士電工	203
その他	4,416
合計	5,932

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払人件費	930
その他	193
計	1,123

ニ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,050
(株)池田泉州銀行	950
(株)三井住友銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	200
計	2,600

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	500
(うち1年内返済予定額)	(200)
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(うち1年内返済予定額)	(-)
(株)池田泉州銀行	200
(うち1年内返済予定額)	(-)
住友信託銀行(株)	100
(うち1年内返済予定額)	(-)
(株)滋賀銀行	100
(うち1年内返済予定額)	(100)
計	1,200
(うち1年内返済予定額)	(300)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所が定める 売買手数料を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sansha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。